

四 半 期 報 告 書

(第79期第2四半期)

東京都千代田区九段南二丁目3番1号

株式会社GSIクレオス

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【生産、受注及び販売の状況】	4
2 【経営上の重要な契約等】	4
3 【財政状態及び経営成績の分析】	5
第3 【設備の状況】	7
第4 【提出会社の状況】	8
1 【株式等の状況】	8
2 【株価の推移】	10
3 【役員の状況】	10
第5 【経理の状況】	11
1 【四半期連結財務諸表】	12
2 【その他】	26
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	27

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成20年11月14日

【四半期会計期間】 第79期第2四半期(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)

【会社名】 株式会社G S I クレオス

【英訳名】 GSI Creos Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長 加藤元信

【本店の所在の場所】 東京都千代田区九段南二丁目3番1号

【電話番号】 東京(5211)1828

【事務連絡者氏名】 経営管理部長 沖田陽二

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区九段南二丁目3番1号

【電話番号】 東京(5211)1828

【事務連絡者氏名】 経営管理部長 沖田陽二

【縦覧に供する場所】 株式会社G S I クレオス大阪支店
(大阪府中央区大手前一丁目7番31号(OMMビル))
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第79期 第2四半期 連結累計期間	第79期 第2四半期 連結会計期間	第78期
会計期間	自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日	自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日	自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日
売上高 (百万円)	55,635	29,766	114,932
経常利益 (百万円)	1,177	733	749
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失(△) (百万円)	248	△20	444
純資産額 (百万円)	—	10,197	10,020
総資産額 (百万円)	—	59,110	55,948
1株当たり純資産額 (円)	—	153.56	151.94
1株当たり四半期 (当期)純利益又は 四半期純損失(△) (円)	3.86	△0.32	6.91
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	16.73	17.50
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△15	—	332
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△436	—	270
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△21	—	△2,060
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	—	8,320	8,888
従業員数 (人)	—	493	497

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には消費税等は含まれておりません。
- 3 第79期第2四半期連結累計期間及び第78期の「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 第79期第2四半期連結会計期間の「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」については、1株当たり四半期純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成20年9月30日現在

従業員数(人)	493 [119]
---------	-----------

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。
- 2 臨時従業員数は [] 内に当第2四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成20年9月30日現在

従業員数(人)	244 [105]
---------	-----------

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。
- 2 臨時従業員数は [] 内に当第2四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。
- なお、出向者、海外現地社員及び嘱託は104人であり、上記には含んでおりません。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高（百万円）
繊維関連事業	950
非繊維関連事業	273
合計	1,223

- (注) 1 金額は、製造原価(販売価格)によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当第2四半期連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	受注残高(百万円)
繊維関連事業	23,736	7,612
非繊維関連事業	7,134	1,829
合計	30,871	9,441

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高（百万円）
繊維関連事業	22,888
非繊維関連事業	6,877
合計	29,766

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 当第2四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、当該割合が100分の10を超える相手先が存在しないため、記載を省略しております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日～平成20年9月30日）におけるわが国経済は、米国サブプライムローン問題に端を発した金融市場の混乱や原油・原材料価格の高騰などによる企業収益の悪化、個人消費の低迷により、景気の減速感が一段と強まりました。

このような状況下、当社グループは、前期に実施した経営改革策を踏まえ、収益性の向上による目標利益の確保ならびに財務体質の改善に努めてまいりました。

当第2四半期連結累計期間の業績は、事業の見直しを進めたことから、売上高は前年同期比2,734百万円、4.7%減収の55,635百万円となりましたが、利益率が0.6ポイント改善しましたので、売上総利益におきましては、前年同期並の6,840百万円を確保することができました。営業利益は、販売費及び一般管理費の削減により、前年同期比400百万円、61.4%増益の1,052百万円となり、経常利益は、持分法適用会社による利益貢献もありましたので、前年同期比809百万円、219.9%増益の1,177百万円となりました。なお、四半期純利益につきましては、米国の取引先に対する貸倒損失及び同社株式の評価損計405百万円を特別損失に計上しましたので、前年同期比406百万円増益の248百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

①繊維関連事業

売上高は、インナー用原材料の取扱いが伸長したものの、低採算のアウトターOEM事業からの撤退に伴い、前年同期比2,317百万円、5.2%減収の42,318百万円となりました。営業利益は、企画提案型の婦人ファンデーション事業が好調に推移するとともに、婦人アパレル事業の採算が改善したことにより、前年同期比433百万円、69.0%増益の1,060百万円となりました。

②非繊維関連事業

売上高は、低収益事業から撤退したことや、前期好調に推移した米国における化学製品の取扱いが減少したことから、前年同期比416百万円、3.0%減収の13,317百万円となりました。営業利益は、売上高の減少に加え、円高などの影響もあり、前年同期比222百万円、35.7%減益の399百万円となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

①日本

不採算取引からの撤退を進めましたので、前年同期比3,881百万円、7.6%減収の47,308百万円となりました。営業利益は、婦人ファンデーション事業が好調に推移するとともに、婦人アパレル事業の採算が改善したことにより、前年同期比463百万円、106.3%増益の899百万円となりました。

②アジア

香港現地法人におけるインナー用原材料の販売が好調に推移したことから、売上高は前年同期比1,359百万円、31.4%増収の5,691百万円となり、営業利益は、前年同期比12百万円、47.6%増益の38百万円となりました。

③北米

北米の現地法人の売上高は、為替換算レートが前年同期に比べ円高に振れたことにより、前年同期比212百万円、7.5%減収の2,635百万円となり、営業利益は、前年同期比81百万円、42.9%減益の109百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、売上債権などの増加により、前期末比3,161百万円、5.7%増加の59,110百万円となりました。

負債は、仕入債務などの増加により、前期末比2,984百万円、6.5%増加の48,912百万円となりました。

また、純資産は、10,197百万円と前期末に比べ177百万円増加しました。その結果、自己資本比率は16.7%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、売上債権の増加など営業活動による支出があり、また投資有価証券の取得及び貸付けなど投資活動による支出がありましたので、全体では前連結会計年度末に比べ568百万円減少し8,320百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

仕入債務の増加などがあったものの、それらを上回る売上債権の増加やたな卸資産の増加などにより、15百万円の支出となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資有価証券の取得や貸付けによる支出などにより、436百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

長短借入金の返済による支出などにより、21百万円の支出となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間における研究開発活動について、特記すべき事項はありません。

注) 『財政状態及び経営成績の分析』における比較に関する記載は、当四半期報告書が適用初年度にあたり比較する前年同四半期連結会計期間が存在しないため、(1) 経営成績の分析では前年度半期報告書における中間連結会計期間と、(2) 財政状態の分析及び(3) キャッシュ・フローの状況では前年度有価証券報告書における連結会計年度と比較し記載しております。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、第1四半期連結会計期間末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成20年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	64,649,715	64,649,715	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	—
計	64,649,715	64,649,715	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成20年7月1日～ 平成20年9月30日	—	64,649	—	7,186	—	913

(5) 【大株主の状況】

平成20年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合 (%)
グンゼ株式会社	京都府綾部市青野町膳所壺番地	9,321	14.42
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町一丁目1番5号	3,182	4.92
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	3,172	4.91
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	2,586	4.00
東レ株式会社	東京都中央区日本橋室町二丁目1番1号	1,982	3.07
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,398	2.16
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番10号	1,182	1.83
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞が関三丁目7番3号	1,119	1.73
ジェービーモルガンチェースバンク (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行)	東京都中央区日本橋兜町6番7号	1,047	1.62
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	694	1.07
計	—	25,686	39.73

(注) 所有株式数の千株未満は切り捨てて表示しております。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成20年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 241,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 63,747,000	63,747	—
単元未満株式	普通株式 661,715	—	—
発行済株式総数	64,649,715	—	—
総株主の議決権	—	63,747	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が4,000株(議決権4個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式462株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成20年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社G S Iクレオス	東京都千代田区九段南 二丁目3番1号	241,000	—	241,000	0.37
計	—	241,000	—	241,000	0.37

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	117	134	169	210	212	177
最低(円)	102	112	115	138	166	115

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人 保森会計事務所により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,320	8,688
受取手形及び売掛金	※2 29,648	※2 25,948
商品	8,683	8,484
その他	1,250	1,529
貸倒引当金	△551	△555
流動資産合計	47,350	44,095
固定資産		
有形固定資産	※3 5,692	※3 5,762
無形固定資産		
のれん	93	126
その他	74	60
無形固定資産合計	167	186
投資その他の資産	※4 5,899	※4 5,904
固定資産合計	11,759	11,853
資産合計	59,110	55,948
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,279	17,101
短期借入金	23,666	23,775
1年内返済予定の長期借入金	123	84
未払法人税等	268	193
引当金	259	213
その他	2,287	2,325
流動負債合計	46,884	43,694
固定負債		
長期借入金	536	539
退職給付引当金	1,278	1,270
役員退職慰労引当金	—	68
負ののれん	77	92
その他	135	263
固定負債合計	2,028	2,234
負債合計	48,912	45,928

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,186	7,186
資本剰余金	908	908
利益剰余金	2,268	2,020
自己株式	△49	△46
株主資本合計	10,315	10,069
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△95	△16
繰延ヘッジ損益	△24	△95
為替換算調整勘定	△303	△169
評価・換算差額等合計	△424	△280
少数株主持分	306	231
純資産合計	10,197	10,020
負債純資産合計	59,110	55,948

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
売上高	55,635
売上原価	48,794
売上総利益	6,840
販売費及び一般管理費合計	※1 5,788
営業利益	1,052
営業外収益	
受取利息	42
受取配当金	36
持分法による投資利益	210
為替差益	61
その他	73
営業外収益合計	423
営業外費用	
支払利息	274
その他	24
営業外費用合計	298
経常利益	1,177
特別利益	
投資有価証券売却益	1
特別利益合計	1
特別損失	
貸倒引当金繰入額	64
固定資産売却損	1
固定資産除却損	39
投資有価証券評価損	476
特別損失合計	582
税金等調整前四半期純利益	596
法人税、住民税及び事業税	262
法人税等調整額	6
法人税等合計	268
少数株主利益	79
四半期純利益	248

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)
売上高	29,766
売上原価	26,114
売上総利益	3,652
販売費及び一般管理費合計	※1 3,070
営業利益	581
営業外収益	
受取利息	28
受取配当金	2
持分法による投資利益	217
為替差益	14
その他	43
営業外収益合計	306
営業外費用	
支払利息	138
その他	16
営業外費用合計	154
経常利益	733
特別利益	
投資有価証券売却益	1
特別利益合計	1
特別損失	
貸倒引当金繰入額	64
固定資産売却損	0
固定資産除却損	38
投資有価証券評価損	476
特別損失合計	579
税金等調整前四半期純利益	154
法人税、住民税及び事業税	124
法人税等調整額	8
法人税等合計	132
少数株主利益	42
四半期純損失(△)	△20

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

		当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益		596
減価償却費		100
のれん償却額		17
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		13
退職給付引当金の増減額 (△は減少)		8
受取利息及び受取配当金		△78
支払利息		274
為替差損益 (△は益)		△7
有形固定資産売却損益 (△は益)		1
有形固定資産除却損		39
投資有価証券売却損益 (△は益)		△1
投資有価証券評価損益 (△は益)		476
売上債権の増減額 (△は増加)		△3,856
たな卸資産の増減額 (△は増加)		△234
その他の資産の増減額 (△は増加)		91
仕入債務の増減額 (△は減少)		3,135
その他の負債の増減額 (△は減少)		△22
その他		△216
小計		337
利息及び配当金の受取額		91
利息の支払額		△274
法人税等の支払額		△170
営業活動によるキャッシュ・フロー		△15
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出		△40
有形固定資産の売却による収入		6
投資有価証券の取得による支出		△215
投資有価証券の売却による収入		8
貸付けによる支出		△183
貸付金の回収による収入		63
その他		△75
投資活動によるキャッシュ・フロー		△436
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)		△51
長期借入れによる収入		80
長期借入金の返済による支出		△42
少数株主への配当金の支払額		△3
その他		△3
財務活動によるキャッシュ・フロー		△21
現金及び現金同等物に係る換算差額		△36
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		△510
現金及び現金同等物の期首残高		8,888
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額		△58
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1	8,320

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

当第2四半期連結会計期間(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	
1	<p>連結の範囲の変更</p> <p>連結子会社の数 11社</p> <p>前連結会計年度末において連結子会社でありました(株)ソルシステムズは、清算に伴い第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。</p>
2	<p>会計処理の原則及び手続の変更</p> <p>(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として最終仕入原価法による低価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。これによる当第2四半期連結累計期間の損益への影響はありません。</p> <p>(2) 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。これによる当第2四半期連結累計期間の損益への影響はありません。</p> <p>(3) リース取引に関する会計基準等の適用</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用できることとなったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、リース取引開始日が、リース会計基準等適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。これによる当第2四半期連結累計期間の損益への影響はありません。</p>

【簡便な会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	
1	<p>一般債権の貸倒見積高の算定方法</p> <p>当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積額を算定しております。</p>
2	<p>棚卸資産の評価方法</p> <p>当第2四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。</p>
3	<p>固定資産の減価償却費の算定方法</p> <p>定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。</p>
4	<p>法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法</p> <p>法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。</p> <p>繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっております。</p>

【四半期連結財務諸表の作成に特有な会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	
	子会社については見積実効税率により税金費用を算定しております。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	
役員退職慰労引当金	<p>一部の子会社は、平成20年5月27日開催の定時株主総会において役員退職慰労金制度を廃止し、退職慰労金を打ち切り支給することといたしました。これに伴い、第1四半期連結会計期間において「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、打ち切り支給額51百万円を未払金に計上して、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)		前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	
1	保証債務 連結会社以外の会社の借入金に対し、保証しております。(円換算は第2四半期決算日の為替相場によっております。)	1	保証債務 連結会社以外の会社の借入金に対し、保証しております。(円換算は決算日の為替相場によっております。)
	GSI Europe-Import+Export GmbH 170百万円		GSI Europe-Import+Export GmbH 175百万円
	GSI (Shenzhen) Ltd. 147		GSI (Shenzhen) Ltd. 179
	GSI Creos (Beijing) Co.,Ltd. 91		GSI Creos (Beijing) Co.,Ltd. 85
	GSI Shanghai Engineering 30		GSI Shanghai Engineering 28
	Plastic Processing Co.,Ltd. 59		Plastic Processing Co.,Ltd. 57
	寧波武田紡績有限公司 113		寧波武田紡績有限公司 57
	日神工業株式会社 113		計 526百万円
	計 611百万円		
※2	手形割引高 受取手形割引高 231百万円	※2	手形割引高 受取手形割引高 171百万円
※3	有形固定資産の減価償却累計額は、6,492百万円です。	※3	有形固定資産の減価償却累計額は、6,447百万円です。
※4	資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 1,029百万円	※4	資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 1,015百万円

(四半期連結損益計算書関係)

第2四半期連結累計期間

当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
物流費	906百万円
販売諸掛	1,164
従業員給与及び賞与	991
賞与引当金繰入額	238
退職給付費用	124
その他	2,363
計	5,788百万円

第2四半期連結会計期間

当第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
物流費	470百万円
販売諸掛	689
従業員給与及び賞与	509
賞与引当金繰入額	115
退職給付費用	60
その他	1,225
計	3,070百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	
※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金	8,320百万円
現金及び現金同等物	8,320百万円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	64,649,715

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	241,462

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

第1四半期連結会計期間から、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成5年6月17日最終改正平成19年3月30日企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成6年1月18日最終改正平成19年3月30日企業会計基準適用指針第16号)を早期に適用しており、また、既存分の所有権移転外ファイナンス・リース取引について通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っておりますが、当第2四半期連結会計期間におけるリース取引残高は前連結会計年度末と比較して著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の当第2四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。また、ヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)

	繊維関連事業 (百万円)	非繊維関連事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	22,888	6,877	29,766	—	29,766
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	29	29	(29)	—
計	22,888	6,907	29,796	(29)	29,766
営業利益	604	147	751	(170)	581

当第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

	繊維関連事業 (百万円)	非繊維関連事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	42,318	13,317	55,635	—	55,635
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	66	66	(66)	—
計	42,318	13,383	55,701	(66)	55,635
営業利益	1,060	399	1,460	(407)	1,052

- (注) 1 事業区分は、当連結企業グループの取扱う製品や役務の種類、市場の類似性等を考慮し、繊維関連事業と非繊維関連事業にセグメンテーションしております。
- 2 各事業区分の主要な製品
- (1) 繊維関連事業・・・化合繊維、化合繊維物、肌着、靴下、婦人服、紳士服
 - (2) 非繊維関連事業・・・機械、化成品、理化学機器、紙管、ホビー、花火、不動産管理等のサービス

【所在地別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	24,336	4,042	1,388	29,766	—	29,766
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,515	217	95	1,828	(1,828)	—
計	25,851	4,259	1,483	31,594	(1,828)	29,766
営業利益	487	39	48	574	6	581

当第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	47,308	5,691	2,635	55,635	—	55,635
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,667	321	189	3,177	(3,177)	—
計	49,975	6,012	2,825	58,813	(3,177)	55,635
営業利益	899	38	109	1,046	6	1,052

- (注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。
 アジア ……中国、香港
 北米 ……アメリカ

【海外売上高】

当第2四半期連結会計期間(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)

	アジア	北米	その他	計
I 海外売上高(百万円)	5,674	1,301	629	7,604
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	29,766
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	19.1	4.4	2.1	25.6

当第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

	アジア	北米	その他	計
I 海外売上高(百万円)	9,116	2,342	1,146	12,605
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	55,635
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	16.4	4.2	2.1	22.7

- (注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。
 アジア ……中国、香港
 北米 ……アメリカ
 その他 ……欧州
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
153.56円	151.94円

2 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

第2四半期連結累計期間

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	
1株当たり四半期純利益	3.86円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	248
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	248
普通株式の期中平均株式数(千株)	64,417

第2四半期連結会計期間

当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	
1株当たり四半期純損失	0.32円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在せず、かつ1株当たり四半期純損失のため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純損失(百万円)	20
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—
普通株式に係る四半期純損失(百万円)	20
普通株式の期中平均株式数(千株)	64,413

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月13日

株式会社G S I クレオス
取締役会 御中

監査法人 保森会計事務所

代表社員
業務執行社員 公認会計士 矢 部 豊 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 間 淵 邦 夫 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 大 東 幸 司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社G S I クレオスの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社G S I クレオス及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年2月13日

【会社名】 株式会社G S I クレオス

【英訳名】 GSI Creos Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長 加藤元信

【最高財務責任者の役職氏名】 該当なし

【本店の所在の場所】 東京都千代田区九段南二丁目3番1号

【縦覧に供する場所】 株式会社G S I クレオス大阪支店
(大阪府中央区大手前一丁目7番31号 (OMMビル))

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役会長兼社長加藤元信は、当社の第79期第3四半期(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。